

GLASS FOR FUTURE



# ESG DATA BOOK 2021

ESGデータブック2021  
2021年12月期



## CONTENTS

01	<u>コーポレート・ガバナンス</u>
02	<u>コンプライアンス</u>
04	<u>リスクマネジメント</u>
05	<u>環 境</u>
12	<u>多 様 性</u>
16	<u>会 社 情 報</u>

### ■ データブックの発行にあたって

この「ESGデータブック2021」は、「統合レポート2021」や当社ウェブサイトなどに掲載しているESG関連情報の中でも、特にESG投資に関心の高いステークホルダーの皆さまにご参照いただきたい情報をまとめています。今後も皆さまからのご意見を参考に、より分かりやすい報告書になるよう改善を図ってまいります。

### ■ 対象組織

日本電気硝子グループ会社国内10社、海外15社を対象としていますが、一部集計範囲が異なるデータについては、集計範囲を記載しています。

### ■ 対象期間

2021年度（2021年1月～2021年12月） なお、定性的情報については、2022年度の情報も一部掲載しています。

### ■ 発行/次回発行予定

2022年5月発行／次回2023年5月発行予定

#### 情報開示の考え方

当社は、グループ企業行動憲章において「適時、適切に、必要な企業情報を開示するとともに、広く関係先とのコミュニケーションを図ります。」と定めています。これを情報開示の基本姿勢におき、株主・投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまに、適時、適切に当社グループに関する重要な情報を開示してまいります。

#### 予測・見通しに関する注意事項

この冊子に掲載されている計画、見通し、戦略などのうち歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらの情報は、公表日現在入手可能な情報であるか、または合理的と判断される一定の前提に基づき作成されています。従って、さまざまな要因によりこれら見通しと大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

## コーポレート・ガバナンス

## 2021年度における取締役会・監査役会への出席状況

	氏 名	取締役会	監査役会
代表取締役	有岡 雅行	14回/14回(100%)	—
	松本 元春	14回/14回(100%)	—
取締役	竹内 宏和	14回/14回(100%)	—
	津田 幸一	14回/14回(100%)	—
	山崎 博樹	14回/14回(100%)	—
	加埜 智典	11回/11回(100%) (2021年3月就任以降)	—
社外取締役	森 修一	14回/14回(100%)	—
	裏出 令子	14回/14回(100%)	—
	伊藤 博之	14回/14回(100%)	—
常勤監査役	應治 雅彦	14回/14回(100%)	13回/13回(100%)
	林 嘉久	14回/14回(100%)	13回/13回(100%)
社外監査役	松井 克浩	14回/14回(100%)	13回/13回(100%)
	高橋 司	14回/14回(100%)	13回/13回(100%)

## 取締役・監査役に対するトレーニング

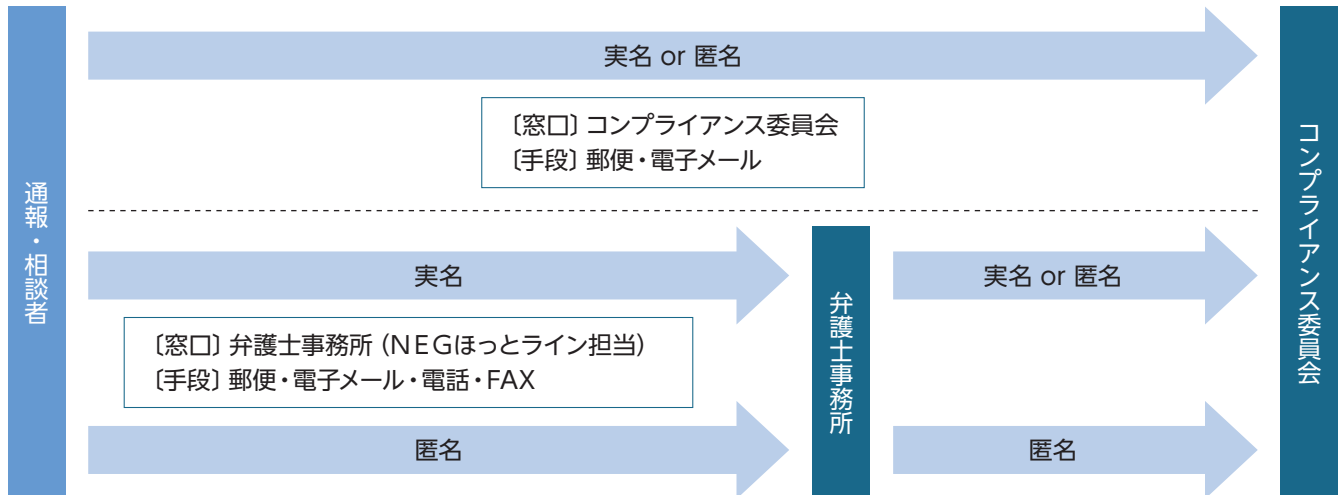
社内取締役、常勤監査役などを対象として、毎年10月のコンプライアンス強化月間に、外部講師を招いてコンプライアンス講演会を開催しています。また、取締役研修会を毎年開催し、コーポレート・ガバナンスを含む経営を取り巻く状況について、理解を深めています。監査役については、外部団体への加入により、セミナーや情報交換を通じ、監査業務に関する知識の習得を行っています。社外取締役および社外監査役には、就任までに会社の状況や制度を説明するとともに、就任後は取締役・執行役員との面談の機会などを設けています。

## 2021年度における役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の人数(人)
		月額(固定) 報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	361	230	40	90	—	7
監査役(社外監査役を除く)	41	41	—	—	—	2
社外役員	37	37	—	—	—	5

## コンプライアンス

### 内部通報制度「NEGほっとライン」



※当社および国内グループ会社の制度図

### 当社グループの通報・相談件数

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
4件	6件	11件	11件	12件

※2017年および2018年は当社および国内グループ会社のみの数値

### 腐敗防止に向けた取り組み

グローバル化の進展に伴い、国際的な取引に伴う贈収賄などの腐敗行為を防止することの重要性が各国で認識されています。

当社グループにおいても企業行動規範において国内外の公務員・公務員に準ずる者に対する贈賄行為等を禁じています。また、コンプライアンス強化月間中に国内外のグループ各社において行うコンプライアンス研修においても、適時、腐敗防止をテーマとして取り上げています。

### 公正な取引に向けた取り組み

独占禁止法の遵守も、公正な国際取引を行うために重要であると認識しています。

当社グループでは、企業行動規範で談合やカルテルなどの行為を禁じているほか、国内外のグループ各社において社内規程を定め、競合他社の役職員と接触する場合には申請と報告を行うこととしています。また、コンプライアンス強化月間中に国内外のグループ各社において行うコンプライアンス研修においても、適時、独禁法遵守をテーマとして取り上げています。当社においてはこれらに加えて営業部員を対象に独禁法セミナーを実施しました。

## コンプライアンス教育・研修会・講演会の実施状況 (2021年度)

	名 称	対 象 者	実 施 回 数	受 講 者 数	テ ー マ
国 内	新入社員教育 (新卒)	新入社員全員(新卒)	2	38	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業理念・行動憲章・行動規範</li> <li>コンプライアンスとは</li> <li>内部通報制度</li> <li>ケーススタディ など</li> </ul>
	研修会(Web)	当社および国内子会社管理職 (参加者が各職場で全従業員に周知)	4	156	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスの概要</li> <li>最近の動向(背景と留意点)</li> <li>内部通報制度 など</li> </ul>
	講演会	当社役員、部門長、 国内子会社代表者、地区責任者	1	58	<ul style="list-style-type: none"> <li>「品質不正」について</li> </ul>
	営業部門・ 独禁法セミナー	当社営業部員	2	57	独禁法 <ul style="list-style-type: none"> <li>独禁法の概要</li> <li>法改正による影響とケーススタディ</li> </ul>
海 外	Eラーニング	マレーシア・米国・欧州子会社 管理職など	—	312	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業理念・行動憲章・行動規範</li> <li>サプライチェーンにおける人権保護</li> <li>営業秘密、個人情報</li> <li>内部通報制度 など</li> </ul>

これらの取り組みの結果、2021年度において、贈収賄や反競争行為、その他の違反行為により法的措置を受けた事例はありませんでした。

## BCP

### BCP対応訓練

2021年11月に実施したBCP対応訓練では、琵琶湖西岸断層帯直下型地震を想定してリモート災害対策本部を設置、課題の洗い出しを行いました。



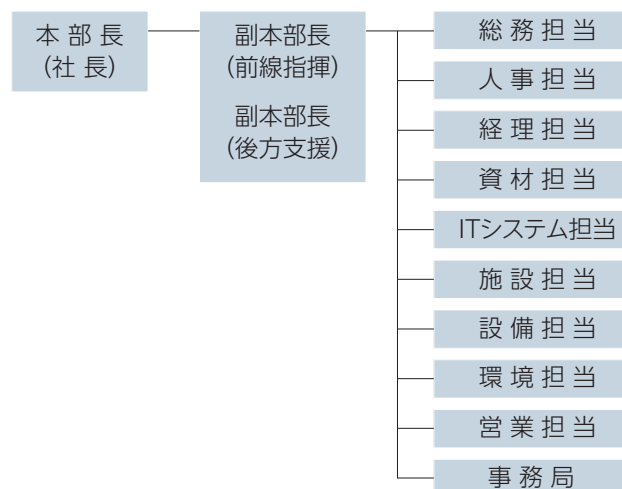
BCP対応訓練

### BCP発動時の体制



(役割) 本社：緊急対策全般の基本方針・意思決定を行う  
地区：本社と密接な連携を取りながら、緊急対策を推進する

#### 本社災害対策本部の編成



## リスクマネジメント

### 事業などのリスク

リスク	内 容	発生の可能性	影響度	対 応
①資材などの調達に関するリスク	原燃料、資材の供給ひっ迫や遅延、価格の高騰、物流費の高騰	中	大	調達先との良好な関係の維持、調達先の開拓・複数化、汎用品への転換
②自然災害、事故災害、感染症に関するリスク	地震、台風、大雨などの自然災害、火災、停電などの事故災害や感染症の発生(サプライチェーンにおけるこれらの事態の発生を含む)による操業中断、生産・出荷の遅延。設備などの修復に要する費用の発生	中	大	BCP(事業継続計画)の推進、耐震建築・防災活動・製造拠点の分散、感染予防・拡大防止の徹底
③情報セキュリティに関するリスク	事業の過程で取得した機密情報の漏洩に伴う損害賠償請求や企業イメージの低下、ウイルス、サイバー攻撃による情報システムや事業活動の中断	中	中	情報管理委員会の設置、セキュリティシステムの活用、社内教育の実施
④需要および市場構造の急変	技術革新による既存製品の需要縮小や競争の激化による製品価格または供給量の変動	中	中	研究開発の促進、積極的な営業展開による新規ニーズへの対応
⑤設備投資に関するリスク	需要予測の大きな変化、所期の設備能力の未達、主要設備部材価格の急激な変動	中	中	適時かつ適切な生産設備の新設と継続的な改良
⑥環境に関するリスク	環境に関する規制や社会が求める環境責任の厳格化	中	中	環境に配慮した製品の開発、環境への影響低減のための設備・管理体制の充実、生産効率向上、3R (Reduce、Reuse、Recycle)の推進、CO <sub>2</sub> 削減の取り組み強化、TCFD提言に基づく開示
⑦法的規制などに関するリスク	事業を行っている国および地域の各種法令・規制違反	中	小	法令・規制の遵守、法令改正の動向調査実施、定期的な社内教育・監査等の実施
⑧為替および金利などの変動リスク	為替相場の変動、金利情勢の変動	中	小	為替予約の活用、有利子負債の適切な管理、金利スワップ取引の実施
⑨一部製品の販売に関するリスク	特定の主要顧客の投資・販売計画・資材調達方針の変更	低	大	顧客の多様化
⑩海外活動に伴うリスク	予期せぬ法令・規制の変更、国際税務リスク、特有の取引慣行、政治・社会情勢変化、テロ・戦争・感染症その他の要因による社会的混乱	低	中	現地当局や海外子会社との緊密なコミュニケーション、専門家の助言
⑪人材の確保および業務関連のリスク	今後の事業展開に適切な人材確保の困難、労務関連の各種コンプライアンス違反	低	中	多様な人材の積極的な採用・育成、自動化などによる省力を通じた最適かつ効率的な人材の確保、法令に基づく労務管理
⑫知的財産権に関するリスク	知的財産権に関連する争訟	低	中	事業活動に有用な知的財産権の取得、他社の知的財産権の調査・監視、代替技術の開発、他社の知的財産の譲受・ライセンス取得

## 環境管理シンボルマーク

このシンボルマークは、1993年6月に制定され、環境マネジメントシステムの活動や環境憲章などに使用されています。デザインは社内公募により決定され、緑の葉は新しい環境技術、若葉（自然や緑化）、従業員の手を、空色の丸は私たちの手で生まれた環境設備と私たちを取り巻く地域や社会、地球を表しています。



## 環境管理計画の推進

環境パフォーマンス改善のために、2021年度は日本国内全事業場で39件の目標に取り組み、36件達成しました。2022年度は42件の目標を掲げ、CO<sub>2</sub>やエネルギー、資源の削減に関連付けた喫緊の課題・中核業務に直結した課題に取り組んでいます。

## ISO14001認証取得状況

当社は、2015年に改定された国際規格ISO14001:2015について、2017年8月に登録を更新し、2020年には新規格での1回目の更新審査により認証を継続しました。PDCA (Plan・Do・Check・Action) サイクルを回して、環境パフォーマンスの改善を進めていきます。

国内外の認証取得状況	
認証取得会社名	認証取得日付
日本電気硝子株式会社 (4事業場でのマルチサイト認証取得)	1999.8.27
グループ会社	認証取得日付
<b>国内</b>	
エスジーエスエンジニアリング株式会社	2001.1.19
日電硝子加工株式会社	2002.11.1
滋賀日万株式会社	2013.2.15
LTCC マテリアルズ株式会社	2020.12.25
<b>国外</b>	
Techneglas LLC	2000.1.31
Nippon Electric Glass (Malaysia) Sdn. Bhd.	2002.1.12
台湾電気硝子股份有限公司	2006.9.18
坡州電気硝子株式会社	2007.8.28
日本電気硝子(韓国)株式会社	2007.10.9
電気硝子(上海)有限公司	2009.12.21
電気硝子(Korea)株式会社	2014.12.9
電気硝子(広州)有限公司	2015.11.11
電気硝子(廈門)有限公司	2017.4.17
Electric Glass Fiber NL, B.V.	2017.5.22
電気硝子(南京)有限公司	2018.4.13

## 環境教育実施状況

当社で働く全ての従業員は環境活動のための重要な資源と捉え、各種の環境管理教育訓練を実施しています。国内事業場における内部監査員と順守義務・順守評価者の力量向上が重要と考え、その任を担う従業員への教育に力を入れています。

2021年度は、新任内部監査員38名に対する教育を実施しました。

## 環境ビジネスプラン

### ■ 効率的なエネルギー使用

当社はグローバルで製品の各製造工程における使用エネルギー量の可視化を行い、エネルギーの効率的な使用と無駄の削減を進めるエネルギービジネスプランの活動を2021年に開始しました。

得られたデータは生産性改善のための解析と対策立案に使い、エネルギー使用原単位（生産重量比）を継続的に低減するべく、目標と改善計画を設定してエネルギー効率を向上させる活動に取り組んでいます。

### ■ 廃棄物の削減

2000年に開始したこの活動では、まず廃棄物を通常の生産活動で発生する「通常廃棄物」とガラス溶融炉の定期的な修理などで発生する「大型工事廃棄物」に区分しています。

それぞれをさらに右表のように4種に分類し、環境負荷の高い「埋立処分D」から順に優先順位を定めて削減を進めています。

通常廃棄物-埋立処分Dは日常の発生を極限まで低減する取り組みとリサイクル化により、国内では2009年以降販売重量比0.1%以下を継続しています。一方、海外では2016年、2017年にイギリス、オランダ、アメリカのガラスファイバ事業部門を買収によりグループ会社とした結果、通常廃棄物が急増しました。今後は海外の通常廃棄物についても削減を推進していきます。

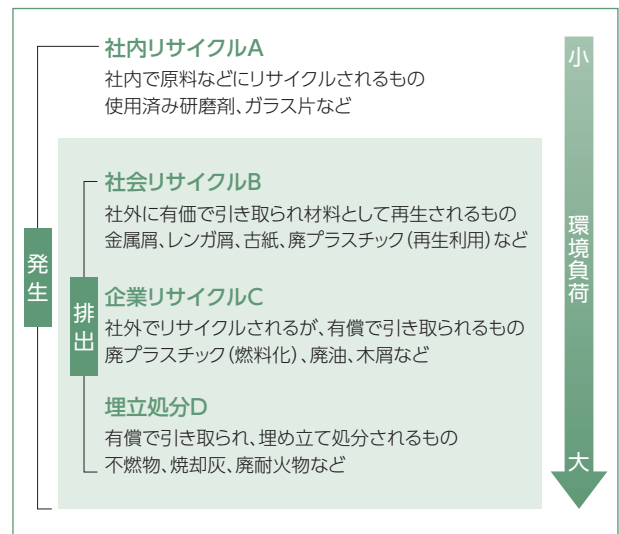
大型工事廃棄物-埋立処分Dは主にガラス溶融炉の修理時に発生し、リサイクルできなかった廃レンガです。2017年にクロム (Cr) レンガとジルコニウム (Zr) レンガを耐火物メーカーで原料として再利用し、社会リサイクルB区分とする仕組みを構築しました。これにより特別管理廃棄物となるCrレンガの埋立処分量の削減にも大きく貢献しています。

### ■ 水の削減

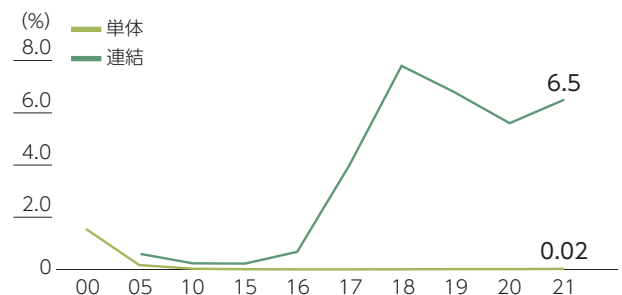
「モノづくりのレベルは水の使用量に表れる」との考えのもと、水を管理することで溶融、成形、加工などの製造プロセスのあり方の理解と技術・設備の完成度を高める活動を行っています。製品の販売重量に対する取水、排水量の推移をグラフに示します。2004年度以降、ブラウン管から液晶への急激な事業転換により原単位が増加しましたが、2014年度以降、液晶事業での利用効率の向上活動により、原単位の継続的な削減を進めています。

当社では貴重な水資源の取水量削減のため、大量に水を使用する溶融・成形プロセスでの冷却用途や、加工プロセスでの洗浄用途での繰り返し利用を推進しています。他の用途でも水の使用目的や要求品位に合わせたカスケード利用や浄化による循環利用により、取水量、排水量の削減を進めています。

#### 廃棄物の分類

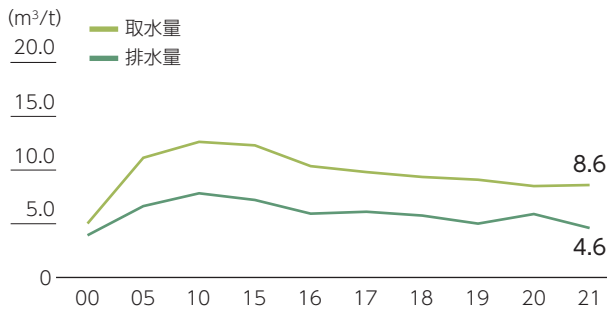


#### 販売重量に対する通常廃棄物-埋立処分D

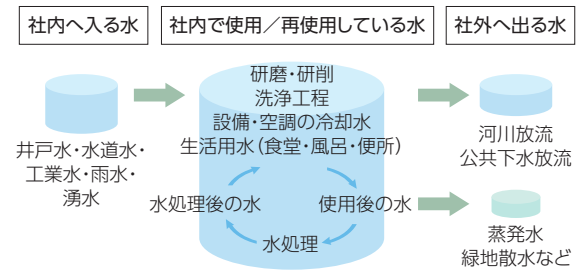




販売重量に対する取水、排水量



水のフロー



当社の温暖化対策

溶融に多くのエネルギーを使用するガラス製造業において、溶融炉から排出される温室効果ガス量の削減は重要な課題であり、最優先で対応を進めています。

■ 酸素燃焼炉の導入

酸素燃焼炉は空気燃焼炉と異なり炉内に窒素を持ち込まないため排ガス（排熱）量が大幅に減少し、燃料使用量とCO<sub>2</sub>排出量が削減できます。さらに炉内での窒素の酸化によるサーマルNOxの発生も低減されます。

当社は1993年に日本で初めて酸素燃焼方式のガラス溶融炉を導入し、現在ではほぼ全ての炉への導入が完了しています。

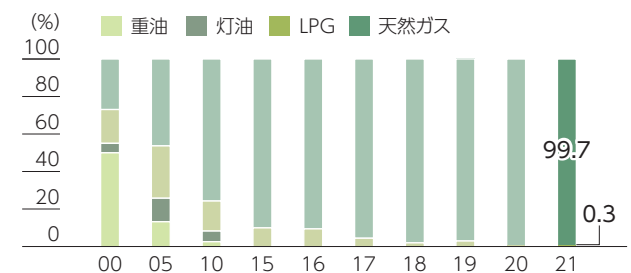
酸素燃焼炉導入比率



■ ガラス溶融炉の燃料転換

CO<sub>2</sub>排出量より少ない燃料への転換を進めてきました。当社は、20年以上前から積極的に天然ガスの使用を進めてきました。2010年に重油の使用を完全に廃止し、2020年には天然ガスの使用割合が99.7%に到達しています。

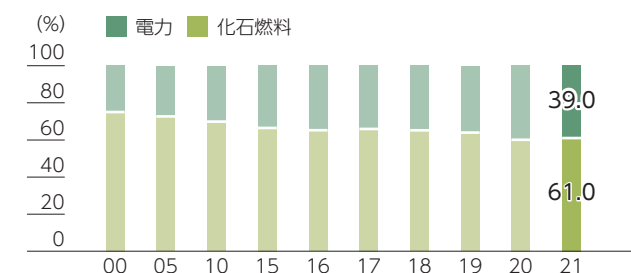
燃料転換



■ 溶融エネルギーの電力比率向上

現在ガラス溶融にはガスと電力を用いています。電力について当社は、溶融ガラスに電極を挿入し、直接通電して加熱する方式を用いています。この加熱方式はエネルギー利用効率に優れ、燃焼ガスによる排熱も減らすことができます。将来、再生可能エネルギーの導入を進めることでCO<sub>2</sub>排出量の削減も行えるため、当社グループでは溶融工程に電気を取り入れたハイブリッド溶融炉への転換を進めています。さらに、溶融に必要なエネルギーを全て電気でまかなう全電気溶融炉への転換に積極的に取り組むことで、将来のカーボンニュートラルへの対応を進めています。

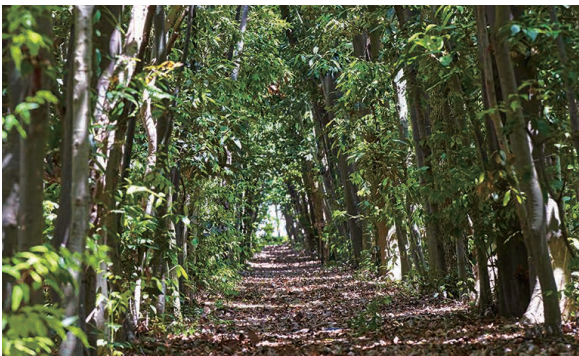
電力比率



## ■ 生物多様性対応

企業の社会的責任として、事業活動を通じた地球環境保護などへの貢献が求められています。当社は自然との共生を大切な価値観として掲げ、環境負荷の低減に努めてきました。能登川事業場では事業活動に必要な場所以外はありのままの自然を残すという考えのもと、開設当時からの小川を残し、地元鈴鹿山系の潜在自然植生を生かした自然林を維持しています。また、事業場内の温室で育てた花苗を用いて、地域の緑化にも協力しています。

また、当社からの温室効果ガス排出削減だけでなく、地元の生産森林組合が行う整備作業へのボランティア参加や、琵琶湖の生態系を守るための外来魚駆除活動への参加も推進しています。これらの活動を通じて今後も生物多様性の保全に努めていきます。



潜在自然植生の緑道

## 環境Topics①

### 滋賀県造林公社と「びわ湖・カーボンクレジット」パートナー協定を締結

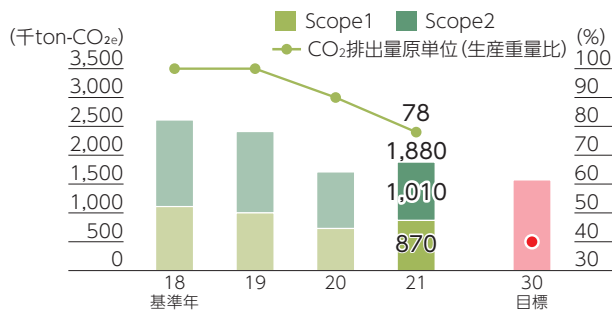
当社は2021年3月に一般社団法人滋賀県造林公社（理事長：三日月大造氏（滋賀県知事））と「びわ湖・カーボンクレジット」パートナー協定を締結しました。「びわ湖・カーボンクレジット」とは、滋賀県が国のJ-クレジット制度を活用し、2021年にスタートさせたもので、省エネや再生可能エネルギーの活用を通じたCO<sub>2</sub>の削減量や、森林管理によって生み出されたCO<sub>2</sub>の吸収量をクレジットとして企業等に販売し「CO<sub>2</sub>ネットゼロ」につなげる仕組みです。クレジット取引で得られた資金は琵琶湖の水源である森林保全に活用され、これにより「CO<sub>2</sub>ネットゼロ」と琵琶湖の環境保全の好循環が生まれます。

当社での「J-クレジット」の購入は、2018年から継続購入している滋賀県栗東市の金勝（こんぜ）生産森林組合に続き、今回が2例目となります。当社は、県内で生み出されたクレジットを安定的に購入し、中長期的にわたって地元滋賀県の森林保全活動を支援し、「CO<sub>2</sub>ネットゼロ」と琵琶湖の環境保全に貢献してまいります。



## 環境負荷の分析 (2021年度連結)

### CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>排出量原単位の推移



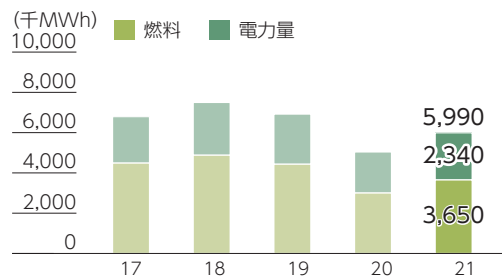
### 2030年削減目標(2018年比)

- CO<sub>2</sub>排出量 36%削減
- CO<sub>2</sub>排出量原単位 60%削減(生産重量比)

## INPUT (投入)

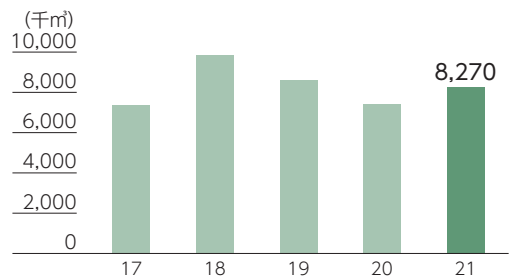
### 1. エネルギー

#### 総エネルギー



### 2. 水

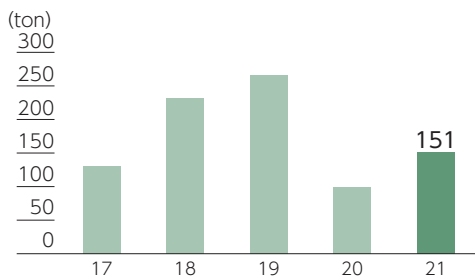
#### 取水量



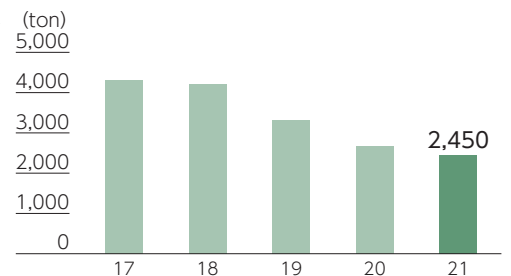
## OUTPUT (排出)

### 1. 大気

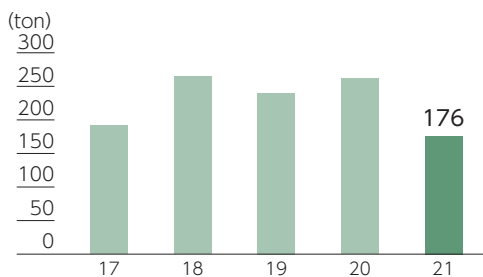
#### SOx



#### NOx

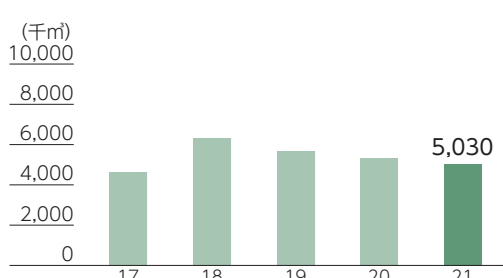


#### ばいじん



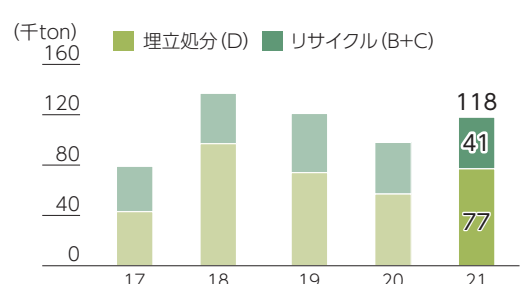
### 2. 水

#### 排水量



### 3. 廃棄物

#### 総排出量



## 環境会計 (単体)

(単位 百万円)

分 類		主な取り組みの内容	2020年		2021年	
			投資額	費用額	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	生産活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	内 訳 ①公害防止のための維持管理コスト ②地球環境保全のためのコスト ③資源循環のためのコスト	29	3,225	99	2,993
			8	422	80	491
			—	1,075	6	691
			21	1,728	14	1,811
(2)上・下流コスト	生産活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	グリーン調達、製品リサイクル、容器・包装リサイクル、環境保全対応などに要したコスト	—	195	—	166
(3)管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト	環境教育の実施、ISO14001のシステム構築維持管理、環境負荷測定などのコストと環境管理専任者の人件費	—	666	3	742
(4)研究開発コスト	研究開発活動における環境保全コスト	環境配慮型製品開発に関連する費用、環境負荷低減のための製造技術関連費用	18	227	80	887
(5)社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト	地域社会との共生のための美化・緑化活動、地域社会への支援、環境関連広告などのコスト、緑地化	—	134	—	101
(6)環境損傷コスト	環境損傷に対応するコスト	環境修復費用	—	64	—	221
(7)その他	その他環境保全に関連するコスト	環境関連施設、設備の解体、撤去費用	184	36	48	27
総 計			231	4,547	957	5,137

注 投資額・費用額について、環境に直接関わる明確な発生コストだけを集計しました。製造設備や研究開発については環境に関わる部分だけを抽出しています。

(単位 百万円)

項 目	内容など	2020年	2021年
投資総額	ガラス溶融炉の定期修繕および生産合理化投資、主要製品製造における生産性改善投資など	19,224	34,234
研究開発総額	FPD用ガラス、電子デバイス用ガラス、その他の製品開発、生産技術開発・改良など	5,893	6,272
(1)の③に関わる有価物などの売却額	金属屑、レンガ屑などの売却	9	10
(2)に関わる有価物などの売却額		0	0

## 環境Topics②

### ガラスファイバのリサイクル

自動車、家電製品、日用品などさまざまな用途に使用されるガラスファイバ事業において、日本ではリサイクル技術が長年培われてきました。

複合強化材として使用されるガラスファイバの表面には、繊維を束ね、保護するとともに樹脂との適切な接着力を得るために有機物による表面処理を施しています。その表面処理剤が支障となり、製造工程内で発生するロスや端材は、多くのガラスファイバメーカーが産業廃棄物として処理しています。当社では表面処理剤を除去し、ガラス繊維を粉砕することにより全量を原料として再利用しています。また、当社では溶融ガラスから蒸発し、排ガス中に含まれるホウ酸を主成分とした粉塵を回収し、ガラス原料として再利用する技術を1980年代に確立しました。これらの技術により省資源化と排気ガスのクリーン化にも努めています。



電気自動車や燃料電池自動車にも使用されるガラスファイバ

## 環境配慮型製品

当社は、地球環境の保全につながる製品を供給し持続可能な社会に貢献しています。

環境配慮型製品売上高：900億円（2021年度）

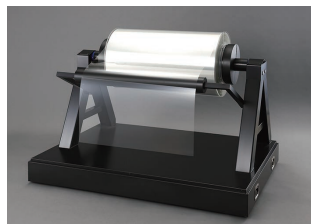


### 省エネ・省力分野



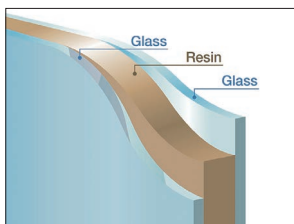
#### Eガラスファイバ (チョップドストランド)

自動車の樹脂部品に使用され、自動車の軽量化を実現します。



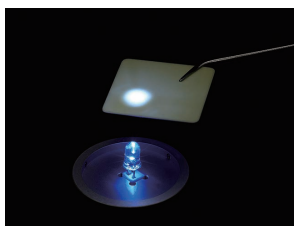
#### 超薄板ガラス G-Leaf<sup>®</sup>

薄さ数十ミクロン。デバイスの軽量化やRoll to Roll製法による製造プロセスの省力化に可能性が広がります。



#### 超薄板ガラス-樹脂 積層体 Lamion<sup>®</sup>

ガラスと樹脂の優れた特性を兼ね備えた材料です。その軽さと強さから、駅のホームドアなどに使用されています。



#### 蛍光体ガラス ルミファス<sup>®</sup>

LED照明の波長変換材料です。省エネに貢献するLED照明の用途拡大に貢献しています。

### 創エネ分野



#### Eガラスファイバ(ロービング)

風力発電用風車の樹脂製ブレード(羽根)の補強材として使用されています。また、近年では燃料電池車用の水素タンクの補強材としても期待されています。

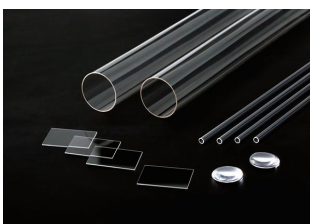


開発した電池による  
スマートフォンの動作試験

#### 全固体ナトリウムイオン二次電池(開発中)

ナトリウムイオンを用いた結晶化ガラス正極材に加え、新たに結晶化ガラス負極材を開発し、固体電解質と一体化したオール酸化物全固体ナトリウムイオン二次電池の駆動に世界で初めて成功しました。安価な資源の活用と高い安全性を両立し、実用性能が得られることから、脱炭素社会のキーパーツとして早期の製品化が期待されている開発品です。

### 環境負荷低減分野



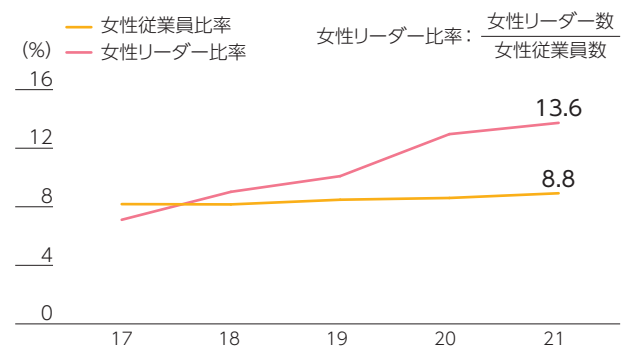
#### 高効率深紫外線透過ガラス

LEDの殺菌灯に使用されます。環境負荷物質である水銀使用の殺菌灯からの置き換えに対応します。

## 女性従業員比率および女性リーダー比率 (単体)

当社では、「女性力活性化プロジェクト」を通じ、女性の活躍をテーマとした意見交換や他企業との交流会を実施するなど、管理職を含む女性リーダーの育成にも力を入れています。

女性従業員比率・女性リーダー比率



※女性リーダー：部下を持ち、実質的に指導する立場にある女性従業員

## 次世代育成支援

当社は2019年2月に「次世代育成支援対策推進法」に基づく“プラチナくるみん”を取得し、次世代育成支援に向けた取り組みを継続しています。その後、第六次行動計画 (2018～2021年) および2021年からは第七次行動計画に自主的に取り組み、男性の育休取得や年次有給休暇の取得日数の向上、多様な働き方を可能にする制度の検討など、さらに従業員が仕事と私生活を両立しながらいきいきと働ける環境整備を目指しています。

### 第七次行動計画の概要と経過

(計画期間：2021年4月1日～2023年12月31日)

- 男性従業員の育児参加の促進
- 多様な人材が活躍できる環境整備に向けた働き方改革の推進



#### (経過) 2021年4月1日～2021年12月末

- 育児休業の取得
  - 女性 取得率100%(1/1名)
  - 男性 取得率 31.0%(9/29名)
- 多様な働き方を可能にする制度、時間外労働削減、有給休暇取得促進の取り組み
  - ・5連続休暇の年間2回取得推進(継続)
  - ・フレックスタイム制の対象職場の拡大検討
  - ・より使いやすい在宅勤務制度の検討

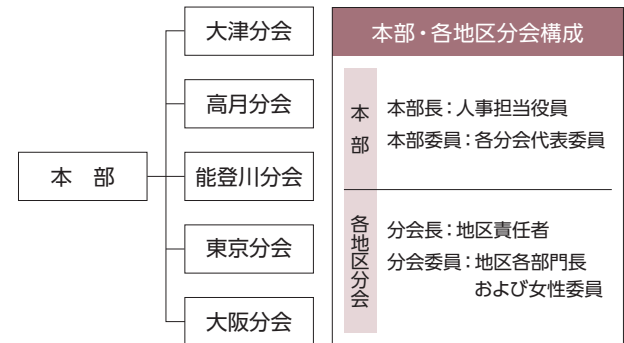
## 人権の取り組み

当社は、「企業理念体系」の精神のもと、企業行動憲章と企業行動規範に「人権尊重」を掲げ、人権問題対策委員会が旗振り役となり、人権研修、行政および外部団体の事業への参画・役員の派遣などを行っています。主力拠点のある滋賀県では滋賀人権啓発企業連絡会の理事会社として地域の人権活動の推進役も担っています。



人権研修会

### 人権問題対策委員会の組織図



## 健康経営

当社では、全ての従業員の健康増進を図ることが企業成長につながるとの考えから、「健康経営」を基本とした安全衛生活動と働き方改革を展開しています。心身の健康づくりのためにKPIを設定し、これらのKPIを達成するために、各地区で健康増進のための活動や研修などを展開しています。また、その取り組みの一つとして、2021年度より、国内全事業場・営業所を全面禁煙としています。

### 心身の健康づくりのKPI

#### からだの健康づくり

BMI 25以上の割合

2020年 34.5% ▶ 2022年 28.0%

#### こころの健康づくり

高ストレス者の割合

過去3年 平均 20.3% ▶ 2022年 16.0%

当社は、当社健康保険組合とともに、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022」に認定されました。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定するもので、当社は4年連続で認定を受けています。



2022  
健康経営優良法人  
Health and productivity

## 安全衛生

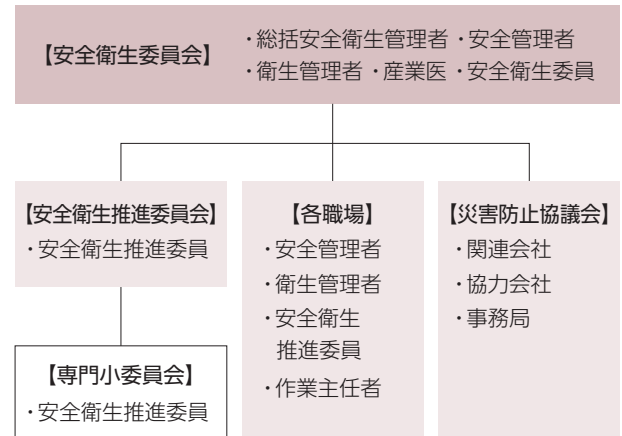
企業行動規範において「安全第一で業務に取り組み、安全衛生に関する法令やルールを遵守する。」という方針を掲げています。全社安全衛生活動では、「健康経営の考えに基づき、一人ひとりの心身の健康の維持・増進に取り組む」を活動方針の一つとして、いきいきと働くことができる職場づくり、企業全体の生産性・創造性の向上を目指しています。

定期的な職場パトロールのほか、教育啓蒙活動、危険予知活動、国内外の全事業場での情報共有を実施し、災害ゼロと安全衛生の意識向上に取り組んでいます。また、全従業員を対象にEAP（従業員支援プログラム）の運営やストレスチェックなども実施し、心のケアにも配慮した活動を展開しています。

2021年度は当社本体で休業災害が1件発生しました。その反省を2022年度以降の安全衛生活動に活かし、無災害を目指していきます。

労働災害度数率(単体)	0.42
-------------	------

### 各地区 安全衛生の組織図



## 働き方改革

2017年から働き方改革を進めています。仕事の棚卸しによる不要・重複業務の洗い出しや、ITツールの積極活用などの取り組みによって業務の効率化を図り、時間外労働の削減や有給休暇の取得増を実現しました。こうして生まれた成果は福利厚生充実などの形で従業員に還元しました。

### 有給休暇取得日数の実績

	取得日数	取得率
2021年度	15.9日	66%

### 主な取り組み

- 仕事の棚卸し
- 在宅勤務制度の新設
- 会議改革(時間短縮など)
- ジョブリターン制度の新設
- ITツールの積極活用
- フレックスタイム制の対象職場拡大
- 5連続休暇の年間2回取得
- 育児・介護のための情報提供
- 定時退社日の完全実施
- 働き方改革セミナーの実施

### ※新たな取り組み(2022年～)

- 在宅勤務制度の拡充
- フレックスタイム制対象職場のさらなる拡大
- 育児介護休業法改正にあわせた制度の見直し
- 従業員意識調査の実施



## 人材育成

目指すべき企業像「世界一の特殊ガラスメーカー」を実現するためには、人材が「あらゆるステージで世界一のパフォーマンスを発揮できる人」でなければなりません。当社では、OJTに加え、階層別研修、グローバル人材研修、スキル系研修、自己啓発・資格取得支援プログラムなど、従業員に研鑽する場を与え、人材のレベルアップを図っています。

今後もさらなる人材のレベルアップに向けて、研修の充実に力を入れていきます。

### 社内研修一覧

階層	階層別	キャリア形成	語学	職域別	スキル系/目的別	自己啓発	外部研修
取締役	取締役研修						
執行役員	執行役員研修						
管理職	管理職研修 二次評価者研修 一次評価者研修 新任評価者研修	ライフプラン・キャリア開発研修		営業職研修	コンプライアンス研修 人権研修 電子情報セキュリティセミナー 経理セミナー 知的財産セミナー AI・IoT セミナー 安全衛生セミナー(メンタルヘルス 他) 『ガラスの無限の可能性』講座 ISO 製造現場における小集団活動	語学・イブニングクラス 資格チャレンジ制度 通信教育・eラーニング	公的資格制度 社外セミナー
中堅社員 若手社員	総合・技術コース 中堅社員10年目研修 若手社員5年目研修 若手社員3年目研修 一般コース OJT 技能・技術総合コース OJT 若手社員3年目研修		英語研修(GCP)(※)				
新入社員	総合・技術コース 入社1年後振り返り研修 技術系配属先実習 事務系配属先&海外実習 交替勤務実習 入社時集合研修 一般コース OJT 技能・技術総合コース 入社1年後振り返り研修 OJT					英語/中国語	

※GCP:Global Communications Program

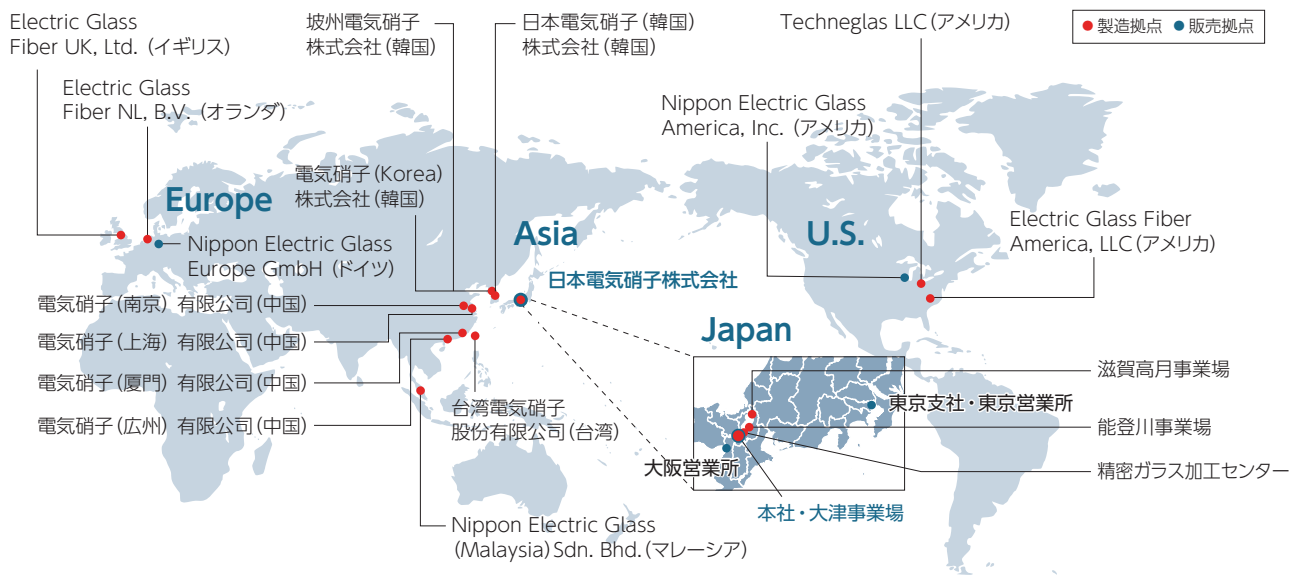
## 会社情報

### ■ 会社概要

**創立** 1949年12月1日  
**社名** 日本電気硝子株式会社  
**本社** 〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7-1  
 TEL: 077-537-1700 FAX: 077-534-4967  
**営業所(大阪)** 〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目1-14  
 住友生命新大阪北ビル10F  
 TEL: 06-6399-2711 FAX: 06-6399-2731  
**(東京)** 〒108-0075 東京都港区港南二丁目16-4  
 品川ブランドセントラルタワー9F  
 TEL: 03-5460-2510 FAX: 03-5460-2525

**事業場** 大津・滋賀高月・能登川・精密ガラス加工センター  
**資本金** 32,155百万円  
**従業員数** 6,251名(連結、2021年12月31日現在)  
**上場証券取引所** 東京(プライム市場)  
**証券コード** 5214  
**事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで  
**定時株主総会** 毎年3月  
**株主名簿管理人** 三井住友信託銀行株式会社

### ■ グローバル展開



### ■ WEBサイトのご案内

#### ● 会社情報

<https://www.neg.co.jp/company/>

- トップメッセージ
- 企業理念・企業行動憲章・企業行動規範
- コーポレート・ガバナンス
- 事業場・営業所一覧



#### ● CSR

<https://www.neg.co.jp/csr/>

- CSRの考え方
- CSRの3つの重点課題と活動



#### ● 投資家情報

<https://www.neg.co.jp/ir/>

- 業績ハイライト
- IR資料室
- IRカレンダー
- 株式の状況

